

令和元年度

北名古屋市決算審査意見書

一般会計
特別会計

北名古屋市監査委員

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- (3) 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- (4) 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。
- (5) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (6) 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- (7) 「△」印は、「減」を表す。
- (8) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (9) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (10) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (11) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (12) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

2 北 監 第 3 0 号
令和2年8月11日

北名古屋市長 長 瀬 保 様

北名古屋市監査委員 大 野 眞 一

北名古屋市監査委員 渡 邊 幸 子

令和元年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和元年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定
める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容と着眼点.....	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算規模	2
2 財政分析	2
(1) 財政指標	2
(2) 性質別経費分類表	4
(3) 投資的経費の概要	4
3 決算の総括	5
4 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入決算状況	6
(3) 歳出決算状況	18
5 特別会計	29
(1) 土地取得	29
(2) 国民健康保険	30
(3) 後期高齢者医療	32
(4) 介護保険	34
(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業	36
(6) 公共下水道事業	38
6 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	40
(3) 債 権	40
(4) 基 金	41
第6 ま と め	42

令和元年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度北名古屋市一般会計決算
- 2 令和元年度北名古屋市土地取得特別会計決算
- 3 令和元年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算
- 4 令和元年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算
- 5 令和元年度北名古屋市介護保険特別会計決算
- 6 令和元年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算
- 7 令和元年度北名古屋市公共下水道事業特別会計決算
- 8 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月27日から令和2年8月7日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、令和元年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正に執行されていることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和元年度における一般会計・特別会計の予算現額の総額は、49,784,105,620 円であり、これに対する決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 47,861,172,896 円

歳出決算額 45,618,546,097 円

差 引 額 2,242,626,799 円

令和元年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決 算 総 額		49,784,105,620	47,861,172,896	96.1	45,618,546,097	91.6
内 訳	一 般 会 計	30,925,999,620	29,822,173,213	96.4	28,561,324,437	92.4
	特 別 会 計	18,858,106,000	18,038,999,683	95.7	17,057,221,660	90.5

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			金 額	比率
予 算 現 額	49,784,105,620	48,207,723,000	1,576,382,620	103.3
歳 入 総 額	47,861,172,896	47,465,964,632	395,208,264	100.8
歳 出 総 額	45,618,546,097	45,361,111,320	257,434,777	100.6
歳入歳出差引額	2,242,626,799	2,104,853,312	137,773,487	106.5
翌年度へ繰り越すべき財源	326,871,845	315,352,120	11,519,725	103.7
実 質 収 支 額	1,915,754,954	1,789,501,192	126,253,762	107.1
単 年 度 収 支 額	126,253,762	402,890,864	△ 276,637,102	31.3

2 財政分析

(1) 財政指標

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
財 政 力 指 数	0.921	0.938	0.957
経 常 収 支 比 率	95.9% (101.8) %	93.2% (102.1) %	95.5% (101.4) %
実 質 収 支 比 率	7.0%	5.5%	3.7%
実 質 公 債 費 比 率	4.4%	3.4%	3.1%
地 方 債 現 在 高	30,192,669 千円	30,350,864 千円	29,630,182 千円
積 立 金 現 在 高	3,085,751 千円	3,826,363 千円	3,470,013 千円

* 経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

* 経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計及び北名古屋沖村西部土地地区画整理事業特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規模を算出することである。

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 \quad \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税收等の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.921（前年度 0.938）であり、前年度に比べ 0.017 ポイント低下している。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 95.9%（前年度 93.2%）であり、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

ウ 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3% から 5% 程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなっている。

本市の比率は 7.0%（前年度 5.5%）であり、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

エ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} (\text{臨時財政対策債発行可能額を含む}) - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 4.4%（前年度 3.4%）であり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

(2) 性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較
義務的経費	人 件 費	3,945,804	3,949,517	△ 3,713
	扶 助 費	5,907,424	5,600,051	307,373
	公 債 費	2,434,958	2,716,190	△ 281,232
	小 計	12,288,186	12,265,758	22,428
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,841,067	2,507,685	333,382
	災 害 復 旧 費	0	0	0
	小 計	2,841,067	2,507,685	333,382
その他の経費	物 件 費	6,160,740	6,131,374	29,366
	維 持 補 修 費	45,406	47,673	△ 2,267
	補 助 費 等	3,138,007	3,055,764	82,243
	積 立 金	769,904	630,193	139,711
	投資・出資金・貸付金	153,000	153,000	0
	繰 出 金	3,165,014	2,994,690	170,324
	小 計	13,432,071	13,012,694	419,377
合 計		28,561,324	27,786,137	775,187

(3) 投資的経費の概要

普通建設事業費

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較
補助事業費	国 県 支 出 金	320,462	103,012	217,450
	地 方 債	245,897	62,800	183,097
	そ の 他	13,039	13,569	△530
	一 般 財 源	39,633	12,349	27,284
	小 計	619,031	191,730	427,301
単独事業費	県 支 出 金	110,549	156,730	△ 46,181
	地 方 債	881,532	1,141,400	△ 259,868
	そ の 他	337,345	264,489	72,856
	一 般 財 源	887,692	747,861	139,831
	小 計	2,217,118	2,310,480	△ 93,362
県営事業負担金一般財源		0	0	0
同級他団体施行事業負担金一般財源		4,918	5,475	△ 557
合 計		2,841,067	2,507,685	333,382

3 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		30,925,999,620	29,822,173,213	96.4	28,561,324,437	92.4	1,260,848,776
特 別 会 計		18,858,106,000	18,038,999,683	95.7	17,057,221,660	90.5	981,778,023
内 訳	土 地 取 得	14,000,000	13,934,444	99.5	13,934,444	99.5	0
	国民健康保険	7,420,561,000	7,333,377,767	98.8	7,317,242,086	98.6	16,135,681
	後期高齢者医療	1,163,854,000	1,135,802,193	97.6	1,131,975,850	97.3	3,826,343
	介 護 保 険	4,731,079,000	4,773,774,793	100.9	4,671,817,657	98.7	101,957,136
	北名古屋沖村西部 土地区画整理事業	2,035,321,000	1,554,389,504	76.4	995,569,929	48.9	558,819,575
	公共下水道事業	3,493,291,000	3,227,720,982	92.4	2,926,681,694	83.8	301,039,288
合 計		49,784,105,620	47,861,172,896	96.1	45,618,546,097	91.6	2,242,626,799

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		44,605,650,466	42,363,023,667	2,242,626,799
内 訳	一般会計純計決算額	29,527,867,092	25,600,108,128	3,927,758,964
	特別会計純計決算額	15,077,783,374	16,762,915,539	△ 1,685,132,165

4 一般会計

(1) 決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較
A 歳 入 総 額	29,822,173,213	28,736,070,960	1,086,102,253
B 歳 出 総 額	28,561,324,437	27,786,137,464	775,186,973
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,260,848,776	949,933,496	310,915,280
D 翌年度へ繰り越すべき財源	40,028,600	3,401,120	36,627,480
E 実 質 収 支 額 (C-D)	1,220,820,176	946,532,376	274,287,800
F 前 年 度 実 質 収 支 額	946,532,376	622,857,014	323,675,362
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)	274,287,800	323,675,362	△ 49,387,562
H 財 政 調 整 基 金 積 立 金	545,052,000	506,495,000	38,557,000
I 市 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
J 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,225,280,000	0	1,225,280,000
K 実質単年度収支額(G+H+I-J)	△ 405,940,200	830,170,362	△ 1,236,110,562

決算収支は、歳入総額 29,822,173,213 円から歳出総額 28,561,324,437 円を差し引いた形式収支は 1,260,848,776 円（対前年度比 32.7%増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 40,028,600 円を差し引いた実質収支額は 1,220,820,176 円となり、更にこの額から前年度実質収支額 946,532,376 円を差し引いた単年度収支では 274,287,800 円となっている。

(2) 歳入決算状況

ア 歳入の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	30,925,999,620	30,480,408,417	29,822,173,213	35,328,334	622,906,870	96.4	97.8
30 年度	29,024,606,000	29,339,457,003	28,736,070,960	39,759,464	563,626,579	99.0	97.9
29 年度	28,696,172,600	28,947,625,995	28,335,973,277	45,228,904	566,423,814	98.7	97.9

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 30,925,999,620 円に対し、調定額 30,480,408,417 円、収入済額 29,822,173,213 円で、前年度に比べ 1,086,102,253 円の増となっている。

また、不納欠損額は 35,328,334 円で前年度に比べ 4,431,130 円の減、収入未済額は 622,906,870 円で、前年度に比べ 59,280,291 円の増となっている。

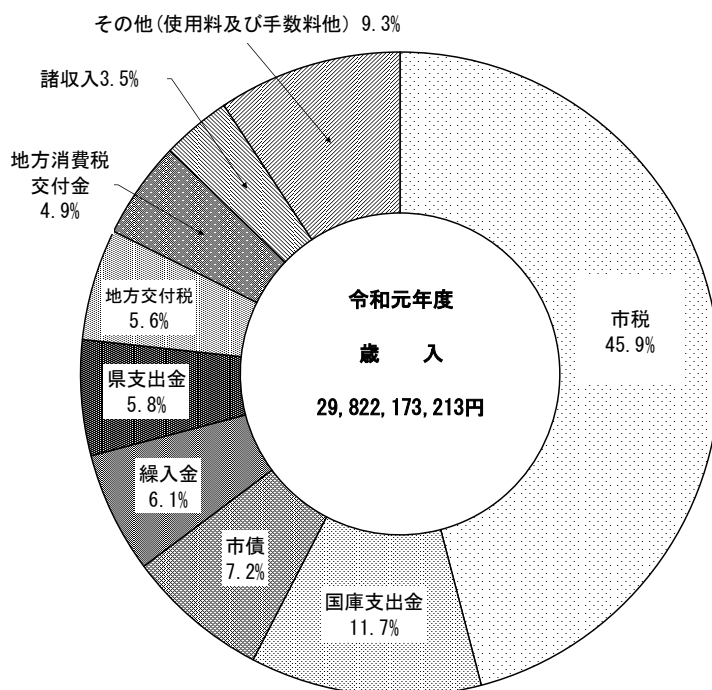
イ 款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	比率
1 市 税	13,688,605,114	45.9	13,653,587,690	47.5	35,017,424	1.6	100.3
2 地 方 譲 与 税	195,242,019	0.7	193,773,000	0.7	1,469,019	0.0	100.8
3 利 子 割 交 付 金	12,013,000	0.0	26,392,000	0.1	△ 14,379,000	△0.1	45.5
4 配 当 割 交 付 金	83,602,000	0.3	75,231,000	0.3	8,371,000	0.0	111.1
5 株式等譲渡所得割交付金	43,258,000	0.1	57,165,000	0.2	△ 13,907,000	△0.1	75.7
6 地方消費税交付金	1,450,992,000	4.9	1,530,037,000	5.3	△ 79,045,000	△0.4	94.8
7 自動車取得税交付金	57,808,704	0.2	111,777,000	0.4	△ 53,968,296	△0.2	51.7
8 環境性能割交付金	17,830,000	0.1	-	-	17,830,000	皆増	皆増
9 地方特例交付金	401,750,000	1.3	98,045,000	0.3	303,705,000	1.0	409.8
10 地 方 交 付 税	1,680,255,000	5.6	1,640,291,000	5.7	39,964,000	0.1	102.4
11 交通安全対策特別交付金	12,578,000	0.0	13,721,000	0.0	△ 1,143,000	0.0	91.7
12 分担金及び負担金	416,438,065	1.4	523,873,453	1.8	△ 107,435,388	△0.4	79.5
13 使用料及び手数料	404,450,107	1.4	425,147,037	1.5	△ 20,696,930	△0.1	95.1
14 国 庫 支 出 金	3,480,909,343	11.7	2,950,184,423	10.3	530,724,920	1.4	118.0
15 県 支 出 金	1,738,667,625	5.8	1,666,791,269	5.8	71,876,356	0.0	104.3
16 財 産 収 入	60,274,431	0.2	26,080,249	0.1	34,194,182	0.1	231.1
17 寄 附 金	114,519,625	0.4	77,066,008	0.3	37,453,617	0.1	148.6
18 繰 入 金	1,804,822,121	6.1	756,055,361	2.6	1,048,766,760	3.5	238.7
19 繰 越 金	949,933,496	3.2	644,538,014	2.2	305,395,482	1.0	147.4
20 諸 収 入	1,056,224,563	3.5	966,615,456	3.4	89,609,107	0.1	109.3
21 市 債	2,152,000,000	7.2	3,299,700,000	11.5	△ 1,147,700,000	△4.3	65.2
合 計	29,822,173,213	100.0	28,736,070,960	100.0	1,086,102,253	—	103.8

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 45.9% (前年度 47.5%)、国庫支出金 11.7% (同 10.3%)、市債 7.2% (同 11.5%)、の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、繰入金、市税、国庫支出金、繰越金、地方特例交付金、低下した主なものは、市債、分担金及び負担金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金となっている。

歳入決算額の構成



ウ 歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
自主財源合計	18,495,267,522	62.0	17,072,963,268	59.4	1,422,304,254	108.3
依存財源合計	11,326,905,691	38.0	11,663,107,692	40.6	△ 336,202,001	97.1
合 計	29,822,173,213	100.0	28,736,070,960	100.0	1,086,102,253	103.8

〔 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入 〕

自主財源は 18,495,267,522 円であり、前年度に比して 1,422,304,254 円の増となっている。

なお、構成比率については 62.0%と前年度に比して 2.6 ポイント高くなっている。

エ 歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	13,587,800,000	14,135,992,848	13,688,605,114	34,771,855	412,615,879	100.7	96.8
30 年度	13,496,100,000	14,117,943,176	13,653,587,690	38,428,800	425,926,686	101.2	96.7
29 年度	13,218,500,000	13,843,747,712	13,332,140,996	43,700,050	467,906,666	100.9	96.3

予算現額 13,587,800,000 円に対し、収入済額 13,688,605,114 円で、前年度に比して 35,017,424 円 (0.3%) の増であり、歳入総額に対する構成比率は 45.9%で最も高い割合を占めている。

税目別収入状況比較表

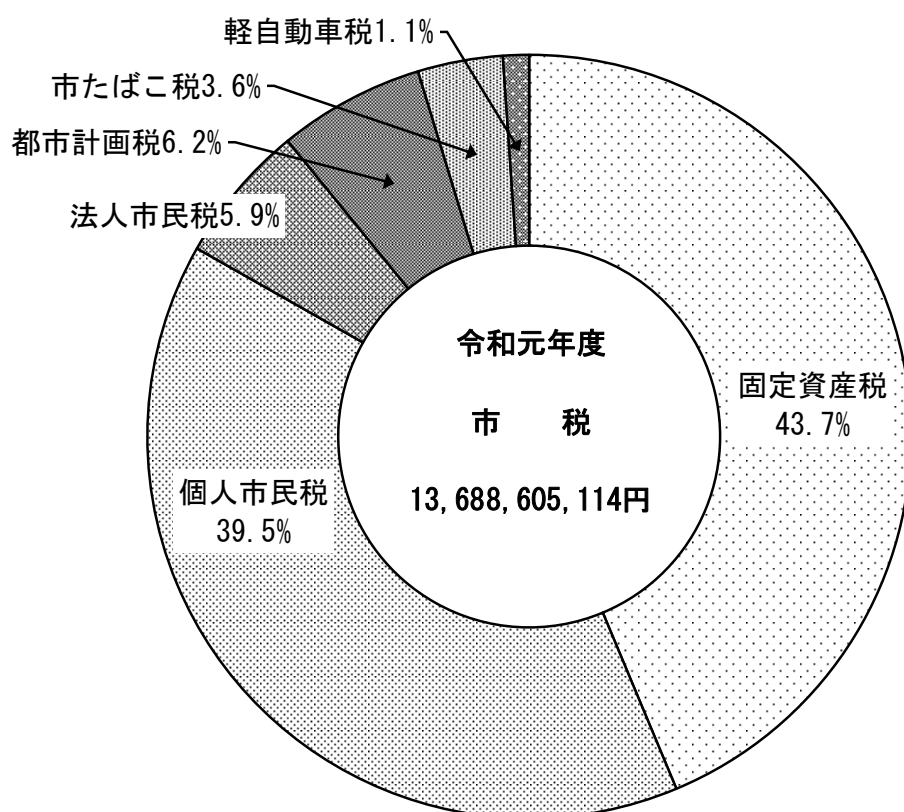
(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比率
市 民 税	個 人	5,400,044,550	39.5	5,236,828,321	38.4	163,216,229	103.1
	法 人	809,202,392	5.9	1,024,945,727	7.5	△ 215,743,335	79.0
	計	6,209,246,942	45.4	6,261,774,048	45.9	△ 52,527,106	99.2
固定 資産 税	土地・家屋・償却資産	5,971,400,681	43.6	5,893,820,689	43.1	77,579,992	101.3
	国有資産等所在市町村交付金	10,699,200	0.1	9,621,700	0.1	1,077,500	111.2
	計	5,982,099,881	43.7	5,903,442,389	43.2	78,657,492	101.3
軽自 動車 税	軽自動車税	150,884,387	1.1	146,157,977	1.1	4,726,410	103.2
	環境性能割	1,643,900	0.0	—	—	1,643,900	皆増
	計	152,528,287	1.1	146,157,977	1.1	6,370,310	104.4
市たばこ税		493,459,482	3.6	498,420,900	3.6	△ 4,961,418	99.0
都市計画税		851,270,522	6.2	843,792,376	6.2	7,478,146	100.9
合 計		13,688,605,114	100.0	13,653,587,690	100.0	35,017,424	100.3

市税を税目別の構成比率で見ると、固定資産税が 5,982,099,881 円で 43.7%、市民税が 6,209,246,942 円（個人市民税 5,400,044,550 円、法人市民税 809,202,392 円）で 45.4%、都市計画税が 851,270,522 円で 6.2%の順になっている。

収入未済額は、412,615,879 円である。その主なものは、市民税 275,637,424 円、固定資産税 108,586,660 円である。また、不納欠損額は 34,771,855 円で、その主なものは市民税であり、前年度に比して 3,656,945 円の減となっている。

税目別の構成



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
地 方 譲 与 税	195,242,019	193,773,000	1,469,019	100.8
1 地方揮発油譲与税	49,503,019	55,949,000	△ 6,445,981	88.5
2 自動車重量譲与税	142,564,000	137,824,000	4,740,000	103.4
3 森林環境譲与税	3,175,000	-	3,175,000	皆増

地方譲与税は、国税として徴収されたものが地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して1,469,019円(0.8%)の増となっている。森林環境譲与税は令和元年度より新設。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	12,013,000	26,392,000	△ 14,379,000	45.5

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して14,379,000円(54.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	83,602,000	75,231,000	8,371,000	111.1

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して8,371,000円(11.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	43,258,000	57,165,000	△ 13,907,000	75.7

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して13,907,000円(24.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,992,000	1,530,037,000	△ 79,045,000	94.8

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。前年度に比して79,045,000円(5.2%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,808,704	111,777,000	△ 53,968,296	51.7

自動車取得税交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して53,968,296円(48.3%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
環 境 性 能 割 交 付 金	17,830,000	-	17,830,000	皆増

環境性能割交付金は、自動車を取得した際に課税される環境性能割を、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。令和元年度より新設。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	401,750,000	98,045,000	303,705,000	409.8

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするなどのために国から交付されるものである。前年度に比して303,705,000円(309.8%)の増となっている。これは主に幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金280,482,000円が交付されたことによるものである。

第 10 地方交付税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
地 方 交 付 税	1,680,255,000	1,640,291,000	39,964,000	102.4

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。前年度に比して 39,964,000 円 (2.4%) の増となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	12,578,000	13,721,000	△ 1,143,000	91.7

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して 1,143,000 円 (8.3%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	545,731,500	419,108,415	416,438,065	83,780	2,586,570	76.3	99.4
30 年度	627,623,000	624,565,373	523,873,453	484,400	100,207,520	83.5	83.9
増 減	△ 81,892,500	△ 205,456,958	△ 107,435,388	△ 400,620	△ 97,620,950	△ 7.2	15.5

収入済額は 416,438,065 円で、前年度に比して 107,435,388 円 (20.5%) の減となっている。これは主に河川費負担金、児童発達支援事業所運営費負担金、保育所運営費保護者負担金が減となったことによるものである。負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金 268,674,410 円である。なお、不納欠損額は前年度に比して 400,620 円、収入未済額は 97,620,950 円の減となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	421,752,000	404,450,107	404,450,107	0	0	95.9	100.0
30 年度	418,810,000	425,147,037	425,147,037	0	0	101.5	100.0
増 減	2,942,000	△ 20,696,930	△ 20,696,930	0	0	△ 5.6	0.0

収入済額は 404,450,107 円であり、前年度に比して 20,696,930 円 (4.8%) の減となっている。

これは主に自転車駐車場使用料、健康ドーム使用料等が減となったことによるものである。
使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	自転車駐車場使用料	19,287,600 円
衛生使用料	健康ドーム使用料	32,008,840 円
土木使用料	道路占用料	47,900,701 円
教育使用料	文化勤労会館使用料	9,377,500 円
〃	総合体育館使用料	17,899,790 円
総務手数料	戸籍・住民票等手数料	22,359,950 円
衛生手数料	ごみ処理手数料	204,089,660 円
〃	粗大ごみ処理手数料	9,915,000 円
〃	し尿処理手数料	10,023,750 円

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	3,945,979,000	3,655,232,343	3,480,909,343	174,323,000	88.2	95.2
30 年度	3,089,665,000	2,950,184,423	2,950,184,423	0	95.5	100
増 減	856,314,000	705,047,920	530,724,920	174,323,000	△ 7.3	△ 4.8

収入済額は 3,480,909,343 円であり、前年度に比して 530,724,920 円（18.0％）の増となっている。これは主に障害者医療費負担金、児童手当費負担金が減になったものの、児童扶養手当費負担金、子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金、地域型保育給付交付金、子育て支援施設等利用給付交付金が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
1 国庫負担金	2,653,595,695	2,660,552,768	△ 6,957,073	99.7
2 国庫補助金	810,549,045	271,704,400	538,844,645	298.3
3 委 託 金	16,764,603	17,927,255	△ 1,162,652	93.5
合 計	3,480,909,343	2,950,184,423	530,724,920	118.0

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	60,095,414 円
〃	障害者医療費負担金	43,953,128 円
〃	障害者自立支援給付費等負担金	514,081,454 円
〃	障害児入所給付費等負担金	131,268,321 円

民生費国庫負担金	児童手当費負担金	1,096,802,999 円
〃	児童扶養手当費負担金	117,799,886 円
〃	生活保護費負担金	602,023,000 円
民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	93,114,000 円
〃	保育所等整備交付金	245,600,000 円
〃	地域型保育給付交付金	178,465,558 円
〃	子育て支援施設等利用給付交付金	93,450,000 円
商工費国庫補助金	プレミアム付商品券事務費補助金	29,411,495 円

第 15 款 県支出金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	1,900,864,000	1,738,667,625	1,738,667,625	0	91.5	100.0
30 年度	1,790,392,000	1,666,791,269	1,666,791,269	0	93.1	100.0
増 減	110,472,000	71,876,356	71,876,356	0	△ 1.6	0.0

収入済額は 1,738,667,625 円であり、前年度に比して 71,876,356 円 (4.3%) の増となっている。これは主に市町村土木事業費補助金が減になったものの、障害者自立支援給付費等負担金、障害児入所給付費等負担金、後期高齢者福祉医療費給付補助金、私立幼稚園授業料等軽減補助金等が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
1 県 負 担 金	962,909,052	931,079,635	31,829,417	103.4
2 県 補 助 金	599,920,579	565,350,944	34,569,635	106.1
3 委 託 金	175,837,994	170,360,690	5,477,304	103.2
合 計	1,738,667,625	1,666,791,269	71,876,356	104.3

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	164,545,928 円
〃	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	117,224,905 円
〃	障害者自立支援給付費等負担金	257,040,726 円
〃	障害児入所給付費等負担金	65,634,160 円
〃	地域型保育給付費負担金	72,420,806 円
〃	児童手当費負担金	232,369,666 円
民生費県補助金	障害者医療費補助金	68,940,000 円
〃	子ども医療費補助金	111,333,000 円
〃	後期高齢者福祉医療費給付補助金	64,952,000 円
〃	地域子ども・子育て支援事業費補助金	69,804,000 円

民生費県補助金	私立幼稚園授業料等軽減補助金	42,871,500 円
農林水産費県補助金	緊急農地防災事業補助金	35,549,000 円
土木費県補助金	市町村土木事業費補助金	54,000,000 円
総務費委託金	県民税徴収事務委託金	139,094,711 円
〃	参議院議員選挙委託金	30,378,019 円

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
財 産 収 入	60,274,431	26,080,249	34,194,182	231.1
1 財 産 運 用 収 入	16,977,672	16,950,417	27,255	100.2
2 財 産 売 払 収 入	43,296,759	9,129,832	34,166,927	474.2

収入済額は 60,274,431 円であり、前年度に比して 34,194,182 円 (131.1%) の増となっている。
これは主に土地売払収入が増となったことによるものである。

財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	土地貸付収入	8,593,507 円
〃	行政財産賃貸料	5,957,937 円
不動産売払収入	土地売払収入	42,077,680 円

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
寄 附 金	114,519,625	77,066,008	37,453,617	148.6

収入済額は 114,519,625 円であり、前年度に比して 37,453,617 円 (48.6%) の増となっている。
これは主に一般寄附金とふるさと納税寄附金が増となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金	一般寄附金	31,600,000 円
〃	ふるさと納税寄附金	80,981,000 円

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
繰 入 金	1,804,822,121	756,055,361	1,048,766,760	238.7
1 特 別 会 計 繰 入 金	294,306,121	482,212,361	△ 187,906,240	61.0
2 基 金 繰 入 金	1,510,516,000	273,843,000	1,236,673,000	551.6

収入済額は 1,804,822,121 円であり、前年度に比して 1,048,766,760 円（138.7%）の増となっている。これは主に公共下水道事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金が増となったことによるものである。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金	公共下水道事業特別会計繰入金	190,380,000 円
〃	国民健康保険特別会計繰入金	81,086,000 円
基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,225,280,000 円
〃	公共施設建設整備基金繰入金	119,209,000 円
〃	都市計画事業基金繰入金	90,000,000 円

第 19 款 繰越金

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
繰 越 金	949,933,496	644,538,014	305,395,482	147.4

収入済額は 949,933,496 円であり、前年度に比して 305,395,482 円（47.4%）の増となっている。

第 20 款 諸収入

（単位：円、%）

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	1,257,211,000	1,090,078,683	1,056,224,563	472,699	33,381,421	84.0	96.9
30 年度	964,987,000	1,004,954,093	966,615,456	846,264	37,492,373	100.2	96.2
増 減	292,224,000	85,124,590	89,609,107	△ 373,565	△ 4,110,952	△ 16.2	0.7

収入済額は 1,056,224,563 円であり、前年度に比して 89,609,107 円（9.3%）の増となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が 9,464,500 円、雑入の給食費負担金において、不納欠損額が 472,699 円、収入未済額が 3,872,730 円、総務費雑入において、収入未済額が 13,968 円、民生費雑入において、収入未済額が 20,017,723 円、教育費雑入において、収入未済額が 12,500 円それぞれ計上されている。

項別の収入状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	23,319,072	36,154,186	△ 12,835,114	64.5
2 預 金 利 子	341,168	96,965	244,203	351.8
3 貸 付 金 元 利 収 入	160,958,326	160,406,125	552,201	100.3
4 雑 入	871,605,997	769,958,180	101,647,817	113.2
合 計	1,056,224,563	966,615,456	89,609,107	109.3

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	市税延滞金	23,248,972 円
貸付金元利収入	商工業預託金元金	146,000,000 円
給食費負担金	保育園保育士等給食費	21,368,500 円
〃	幼児給食費	33,245,670 円
〃	給食材料費児童生徒等負担金	340,599,159 円
雑入	派遣職員負担金	37,362,510 円
〃	市町村振興協会基金交付金	21,673,000 円
〃	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	27,051,606 円
〃	児童クラブ利用料	43,979,000 円
〃	児童発達支援事業収入	34,712,780 円
〃	資源売却代金	21,526,436 円
〃	合瀬川水系土地改良事業補助金	23,284,000 円
〃	プレミアム付商品券販売代金	121,916,000 円

第 21 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
元年度	2,635,800,000	2,152,000,000	2,152,000,000	0	81.6	100.0
30 年度	3,519,200,000	3,299,700,000	3,299,700,000	0	93.8	100.0
増 減	△ 883,400,000	△ 1,147,700,000	△ 1,147,700,000	0	△ 12.2	0.0

収入済額は 2,152,000,000 円であり、前年度に比して 1,147,700,000 円 (34.8%) の減となっている。これは主に臨時財政対策債、合併特例事業債が減となったことによるものである。

市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木債	合併特例事業債 (繰越明許費含む)	469,000,000 円
教育債	合併特例事業債 (繰越明許費含む)	464,200,000 円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,019,900,000 円

(3) 歳出決算状況

ア 歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	30,925,999,620	28,561,324,437	571,155,150	1,793,520,033	92.4
30 年度	29,024,606,000	27,786,137,464	153,722,620	1,084,745,916	95.7
増 減	1,901,393,620	775,186,973	417,432,530	708,774,117	△ 3.3

歳出決算額は、予算現額 30,925,999,620 円に対し、支出済額 28,561,324,437 円、翌年度繰越額 571,155,150 円及び不用額 1,793,520,033 円となっている。

支出済額は、前年度に比して 775,186,973 円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は 92.4%（前年度 95.7%）となり、前年度を 3.3 ポイント下回っている。

イ 款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。

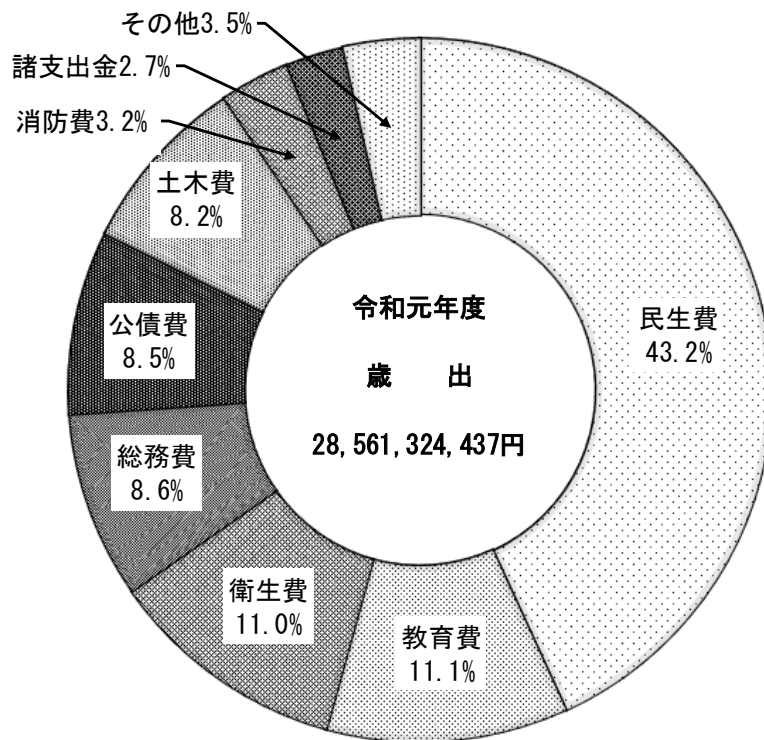
(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	構成比	比率
1 議 会 費	271,357,313	1.0	261,050,855	0.9	10,306,458	0.1	103.9
2 総 務 費	2,464,907,257	8.6	2,566,207,746	9.2	△ 101,300,489	△ 0.6	96.1
3 民 生 費	12,334,585,434	43.2	11,237,487,983	40.5	1,097,097,451	2.7	109.8
4 衛 生 費	3,124,948,188	11.0	3,024,935,074	10.9	100,013,114	0.0	103.3
5 労 働 費	10,848,495	0.0	10,209,300	0.0	639,195	0.0	106.3
6 農林水産費	231,236,143	0.8	215,715,670	0.8	15,520,473	0.0	107.2
7 商 工 費	481,108,124	1.7	313,702,276	1.1	167,405,848	0.6	153.4
8 土 木 費	2,350,496,654	8.2	3,231,171,191	11.6	△ 880,674,537	△ 3.4	72.7
9 消 防 費	921,852,589	3.2	993,985,837	3.6	△ 72,133,248	△ 0.4	92.7
10 教 育 費	3,178,919,520	11.1	3,173,285,205	11.4	5,634,315	△ 0.3	100.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,421,160,720	8.5	2,128,193,327	7.7	292,967,393	0.8	113.8
13 諸支出金	769,904,000	2.7	630,193,000	2.3	139,711,000	0.4	122.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	28,561,324,437	100.0	27,786,137,464	100.0	775,186,973	—	102.8

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 43.2%（前年度 40.5%）、教育費 11.1%（同 11.4%）、衛生費 11.0%（同 10.9%）、総務費 8.6%（同 9.2%）公債費 8.5%（同 7.7%）の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、民生費、公債費、商工費、諸支出金等であり、低下した主なものは土木費、総務費、消防費等である。

歳出決算額の構成



ウ 款別歳出状況

歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	278,694,000	271,357,313	0	7,336,687	97.4
30年度	271,650,000	261,050,855	0	10,599,145	96.1
増 減	7,044,000	10,306,458	0	△ 3,262,458	1.3

支出済額は271,357,313円であり、前年度に比して10,306,458円(3.9%)の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,650,311,000	2,464,907,257	0	185,403,743	93.0

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
総 務 費	2,464,907,257	100.0	2,566,207,746	100.0	△ 101,300,489	96.1
1 総務管理費	1,754,450,030	71.2	1,886,558,378	73.5	△ 132,108,348	93.0
2 徴 税 費	428,027,353	17.3	421,661,352	16.4	6,366,001	101.5
3 戸籍住民基本台帳費	203,972,808	8.3	150,728,133	5.9	53,244,675	135.3
4 選 挙 費	34,772,058	1.4	59,826,859	2.3	△ 25,054,801	58.1
5 統計調査費	16,820,315	0.7	22,325,932	0.9	△ 5,505,617	75.3
6 監査委員費	26,864,693	1.1	25,107,092	1.0	1,757,601	107.0

支出済額は 2,464,907,257 円であり、前年度に比して 101,300,489 円（3.9%）の減となっている。これは主に広報・広聴活動費、固定資産税賦課費、徴収事務費、戸籍住民基本台帳事務費等が増となったものの、出納管理費、財産管理費、自転車駐車場事業費、自治会振興費等が減となったことによるものである。

総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

一般管理費	総務事務費	46,880,324 円
〃	人事管理費	179,466,159 円
文書広報費	広報・広聴活動費	27,428,340 円
会計管理費	出納管理費	22,283,172 円
財務管理費	財政管理費	50,330,730 円
財産管理費	庁舎管理費	133,353,706 円
電子計算費	電子計算事務費	135,361,962 円
〃	基幹業務システム事務費	85,318,071 円
防犯対策費	防犯施設管理費	35,976,143 円
交通安全対策費	交通安全対策事業費	21,013,394 円
自転車駐車場費	自転車駐車場事業費	46,778,503 円
市内循環バス事業費	市内循環バス事業費	69,027,410 円
市民活動推進費	自治会振興費	61,068,781 円
税務総務費	税務事務費	109,139,296 円
賦課費	市民税賦課費	24,945,844 円
〃	固定資産税賦課費	31,854,651 円
徴収費	徴収事務費	29,227,644 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	68,283,628 円
参議院議員通常選挙費	選挙事務費	23,197,844 円

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,805,705,000	12,334,585,434	0	471,119,566	96.3

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	金 額	比 率
民 生 費	12,334,585,434	100.0	11,237,487,983	100.0	1,097,097,451	109.8
1 社会福祉費	5,664,248,611	45.9	5,208,876,124	46.3	455,372,487	108.7
2 児童福祉費	5,813,323,298	47.1	5,108,704,007	45.5	704,619,291	113.8
3 生活保護費	857,013,525	7.0	919,907,852	8.2	△ 62,894,327	93.2
4 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は12,334,585,434円であり、前年度に比して1,097,097,451円(9.8%)の増となっている。これは主に社会福祉費における地域福祉施設管理費、児童福祉費の児童館・児童クラブ整備事業費が減となったものの、社会福祉費における国民健康保険特別会計繰出金、高齢者福祉施設管理費、児童福祉費の遺児手当・児童扶養手当支給事業費、保育施設整備事業費、認定こども園費、幼稚園費等が増となったことによるものである。

民生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	650,508,791 円
〃	社会福祉事務費	106,878,575 円
高齢者福祉費	後期高齢者医療事業費	744,355,132 円
〃	後期高齢者医療特別会計繰出金	168,140,874 円
〃	介護保険特別会計繰出金	656,953,300 円
障害者福祉費	障害者手当支給事業費	120,253,585 円
〃	障害者総合支援事業費	1,014,089,678 円
〃	障害者地域生活支援事業費	115,230,720 円
〃	障害児施設措置費	271,622,689 円
〃	自立支援等医療事業費	98,026,469 円
福祉施設費	高齢者福祉施設管理費	130,618,973 円
福祉医療費	障害者医療費	196,125,454 円
〃	子ども医療費	345,914,016 円
〃	後期高齢者福祉医療費	141,922,339 円
児童福祉総務費	児童福祉事務費	407,402,836 円
児童措置費	児童手当費	1,545,743,916 円
母子福祉費	遺児手当・児童扶養手当支給事業費	434,425,263 円
児童福祉施設費	保育施設管理費	101,169,907 円

児童福祉施設費	保育園運営費	606,740,522 円
〃	保育施設整備事業費	137,225,364 円
認定こども園費	認定こども園振興費	376,461,000 円
〃	認定こども園関連整備事業費	119,653,206 円
児童館運営費	児童館活動業務委託事業費	119,345,060 円
〃	児童クラブ運営業務委託事業費	168,295,873 円
児童発達支援事業所運営費	児童発達支援事業所運営費	33,603,807 円
幼稚園費	幼稚園振興費	267,835,445 円
生活保護総務費	生活保護事務費	792,755,083 円

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,285,379,500	3,124,948,188	0	160,431,312	95.1

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	金 額	比 率
衛 生 費	3,124,948,188	100.0	3,024,935,074	100.0	100,013,114	103.3
1 保健衛生費	930,746,773	29.8	946,254,041	31.3	△ 15,507,268	98.4
2 清 掃 費	2,194,201,415	70.2	2,078,681,033	68.7	115,520,382	105.6

支出済額は3,124,948,188円であり、前年度に比して100,013,114円（3.9%）の増となっている。これは主に保健衛生費における母子保健事業費等が減となったものの、保健衛生費における保健衛生事務費、健康診査事業費、健康ドーム管理費、清掃費における清掃工場建設準備費、清掃事務費、資源分別収集事業費、し尿・浄化槽事業費等が増となったことによるものである。

衛生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

保健衛生総務費	保健衛生事務費	30,057,857 円
〃	救急医療事務費	112,156,629 円
予防費	健康診査事業費	156,061,301 円
〃	予防接種事業費	246,155,426 円
保健指導費	母子保健事業費	109,833,990 円
健康ドーム費	健康ドーム管理費	127,111,234 円
清掃総務費	清掃事務費	868,481,412 円
	（うち名古屋市ごみ処理委託料	539,626,667 円）
〃	清掃工場建設準備費	120,984,829 円
塵芥処理費	塵芥収集事業費	313,276,043 円
〃	資源分別収集事業費	283,788,623 円
し尿処理費	し尿・浄化槽事業費	441,407,367 円
	（うち北名古屋衛生組合負担金	425,835,000 円）

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	10,984,000	10,848,495	0	135,505	98.8
30年度	10,761,000	10,209,300	0	551,700	94.9
増 減	223,000	639,195	0	△ 416,195	3.9

支出済額は10,848,495円であり、前年度に比して639,195円(6.3%)の増となっている。これは主に労働諸費における雇用対策事業費が増となったことによるものである。

労働費における支出済額の主なものは、労働金庫預託金 7,000,000円及び離職者支援事業 1,710,000円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	246,925,000	231,236,143	0	15,688,857	93.6
30年度	245,576,000	215,715,670	0	29,860,330	87.8
増 減	1,349,000	15,520,473	0	△ 14,171,473	5.8

支出済額は231,236,143円であり、前年度に比して15,520,473円(7.2%)の増となっている。これは主に農業費における農地事務費、水利施設整備事業費等が増となったものである。

農林水産費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農地費	農地事務費	13,361,262円
〃	水利施設管理費	28,742,611円
〃	水利施設整備事業費	122,411,402円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	800,633,000	481,108,124	20,520,150	299,004,726	60.1
30年度	330,245,000	313,702,276	0	16,542,724	95.0
増 減	470,388,000	167,405,848	20,520,150	282,462,002	△ 34.9

支出済額は481,108,124円であり、前年度に比して167,405,848円(53.4%)の増となっている。これは主に商工業振興費におけるプレミアム付商品券事業費が増となったことによるものである。

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工総務費	商工業事務費	44,830,386円
商工業振興費	商工業者金融対策事業費	154,685,360円

商工業振興費

企業対策事業費

68,595,774 円

〃

プレミアム付商品券事業費

163,251,995 円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,824,167,000	2,350,496,654	82,100,000	391,570,346	83.2

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	金 額	比 率
土 木 費	2,350,496,654	100.0	3,231,171,191	100.0	△ 880,674,537	72.7
1 土木管理費	129,408,206	5.5	131,604,852	4.1	△ 2,196,646	98.3
2 道路橋りょう費	759,748,032	32.3	791,907,723	24.5	△ 32,159,691	95.9
3 河 川 費	191,122,055	8.1	798,556,364	24.7	△ 607,434,309	23.9
4 都市計画費	1,270,218,361	54.1	1,509,102,252	46.7	△ 238,883,891	84.2

支出済額は2,350,496,654円であり、前年度に比して880,674,537円(27.3%)の減となっている。これは主に道路橋りょう費における道路橋りょう管理費、河川費における河川管理費が増となったものの、河川改良事業費、都市計画総務費、街路整備事業費等が減となったことによるものである。

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	道路橋りょう管理費	319,312,250 円
道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう新設改良事業費	411,808,119 円
河川総務費	河川管理費	68,577,355 円
河川改良費	雨水対策事業費	98,704,100 円
都市計画総務費	都市計画総務費	32,319,311 円
街路事業費	街路整備事業費	188,573,396 円
公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金	675,802,000 円
公園費	都市公園管理費	50,101,704 円
〃	児童遊園管理費	68,699,229 円
〃	都市公園整備事業費	59,476,099 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	951, 029, 120	921, 852, 589	0	29, 176, 531	96. 9
30 年度	1, 002, 569, 000	993, 985, 837	501, 120	8, 082, 043	99. 1
増 減	△ 51, 539, 880	△ 72, 133, 248	△ 501, 120	21, 094, 488	△ 2. 2

支出済額は 921, 852, 589 円であり、前年度に比して 72, 133, 248 円（7. 3%）の減となっている。これは主に消防費における災害対策総務費が増となったものの、消防施設管理費、非常備消防総務費が減となったことによるものである。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

常備消防費	常備消防事業費 (西春日井広域事務組合負担金等)	776, 382, 000 円
非常備消防費	非常備消防総務費	28, 916, 305 円
消防施設費	消防施設管理費	15, 094, 123 円
災害対策費	災害対策総務費	40, 306, 916 円

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3, 839, 493, 000	3, 178, 919, 520	468, 535, 000	192, 038, 480	82. 8

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
教 育 費	3, 178, 919, 520	100. 0	3, 173, 285, 205	100. 0	5, 634, 315	100. 2
1 教育総務費	592, 228, 810	18. 6	600, 677, 803	18. 9	△ 8, 448, 993	98. 6
2 小学校費	502, 995, 932	15. 8	419, 290, 900	13. 2	83, 705, 032	120. 0
3 中学校費	510, 079, 878	16. 1	366, 930, 478	11. 6	143, 149, 400	139. 0
4 社会教育費	478, 127, 626	15. 0	507, 400, 579	16. 0	△ 29, 272, 953	94. 2
5 保健体育費	1, 095, 487, 274	34. 5	1, 278, 985, 445	40. 3	△ 183, 498, 171	85. 7

支出済額は 3, 178, 919, 520 円であり、前年度に比して 5, 634, 315 円（0. 2%）の増となっている。これは主に社会教育費における児童生徒英語力推進事業費、図書館整備事業費、保健体育費における体育施設整備事業費が減となったものの、小学校費における小学校整備事業費、教育総務費にお

ける英語指導事業費、中学校費における中学校整備事業費が増となったことによるものである。
教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

事務局費	事務局事務費	62,160,124 円
〃	英語指導事業費	65,119,330 円
〃	学び支援事業費	90,012,592 円
〃	I T 教育支援事業費	192,458,213 円
学校管理費	小学校管理費	174,166,764 円
〃	小学校運営費	75,799,331 円
〃	小学校整備事業費	177,868,364 円
教育振興費	小学校振興費	75,161,473 円
学校管理費	中学校管理費	146,708,778 円
〃	中学校運営費	44,327,110 円
〃	中学校整備事業費	250,427,400 円
教育振興費	中学校振興費	68,616,590 円
社会教育総務費	児童生徒英語力推進事業費	10,497,592 円
〃	放課後子ども教室事業費	52,468,769 円
文化勤労会館費	文化勤労会館管理費	92,304,677 円
公民館費	東公民館管理費	14,910,994 円
図書館費	図書館管理費	28,371,807 円
〃	図書館運営費	65,085,052 円
歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館運営費	10,401,753 円
文化の森施設費	文化の森管理費	19,205,183 円
保健体育総務費	保健体育振興費	11,945,616 円
体育施設費	総合体育館管理費	60,282,730 円
〃	プール管理費	36,513,553 円
〃	運動広場管理費	22,533,589 円
〃	体育施設整備事業費	214,644,069 円
給食センター費	給食センター管理費	47,067,757 円
〃	給食センター運営費	561,485,412 円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,000	0	0	1,000	0.0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,438,165,000	2,421,160,720	0	17,004,280	99.3

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
公 債 費	2,421,160,720	2,128,193,327	292,967,393	113.8
1 元 金	2,296,609,813	1,992,139,483	304,470,330	115.3
2 利 子	124,550,907	136,053,844	△ 11,502,937	91.5

支出済額は2,421,160,720円であり、前年度に比して292,967,393円(13.8%)の増となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	769,904,000	769,904,000	0	0	100.0
30 年度	630,466,000	630,193,000	0	273,000	99.9
増 減	139,438,000	139,711,000	0	△ 273,000	100.2

支出済額は769,904,000円であり、前年度に比して139,711,000円(22.2%)の増となっている。
これは主に福祉基金積立金、都市計画事業基金積立金が増となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充 用 率
元年度	30,000,000	5,391,000	0	24,609,000	18.0
30年度	30,000,000	5,367,000	0	24,633,000	17.9
増 減	0	24,000	0	△ 24,000	0.1

予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額
4 衛 生 費	1 保健衛生費	4 健康ドーム費	15 工事請負費	4,213,000
4 衛 生 費	1 保健衛生費	4 健康ドーム費	22 補償補填及び賠償金	775,000
5 労 働 費	1 労働諸費	1 労働諸費	19 負担金補助及び交付金	270,000
10 教 育 費	3 中学校費	1 学校管理費	1 報 酬	133,000
合 計				5,391,000

充用額は5,391,000円であり、前年度に比して24,000円の増となっている。

5 特別会計

(1) 土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
14,000,000	13,934,444	99.5	13,934,444	99.5	0

予算現額 14,000,000 円に対して歳入総額、歳出総額とも 13,934,444 円となり、予算現額に対する比率（執行率）は 99.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ 574,062,072 円 (97.6%) の減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 繰 入 金	13,934,444	100.0	14,675,958	2.5	△ 741,514	94.9
2 財 産 収 入	-	-	573,320,558	97.5	△ 573,320,558	皆減
合 計	13,934,444	100.0	587,996,516	100.0	△ 574,062,072	2.4

繰入金が 741,514 円 (5.1%) の減、財産収入が皆減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,000,000	13,934,444	0	65,556	99.5

予算現額 14,000,000 円に対し、支出済額は 13,934,444 円で、執行率は 99.5%である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 公共用地管理費	137,578	1.0	0	0.0	137,578	皆増
2 公 債 費	13,796,866	99.0	587,996,516	100.0	△ 574,199,650	2.3
合 計	13,934,444	100.0	587,996,516	100.0	△ 574,062,072	2.4

(2) 国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
7,420,561,000	7,333,377,767	98.8	7,317,242,086	98.6	16,135,681

予算現額 7,420,561,000 円に対して歳入総額 7,333,377,767 円、歳出総額 7,317,242,086 円となり、歳入歳出差引額 16,135,681 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては 621,488,423 円 (7.8%)、歳出においては 546,537,708 円 (7.0%) それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,609,436,686	22.0	1,681,645,199	21.1	△ 72,208,513	95.7
2 使用料及び手数料	8,800	0.0	7,600	0.0	1,200	115.8
3 県 支 出 金	4,920,941,351	67.1	5,050,763,110	63.5	△ 129,821,759	97.4
4 財 産 収 入	23,258	0.0	191,827	0.0	△ 168,569	12.1
5 繰 入 金	678,430,791	9.3	750,521,599	9.4	△ 72,090,808	90.4
6 繰 越 金	91,086,396	1.2	411,920,225	5.2	△ 320,833,829	22.1
7 諸 収 入	31,998,485	0.4	59,816,630	0.8	△ 27,818,145	53.5
8 国 庫 支 出 金	1,452,000	0.0	—	—	1,452,000	皆増
合 計	7,333,377,767	100.0	7,954,866,190	100.0	△ 621,488,423	92.2

国民健康保険税は 1,609,436,686 円であり、前年度に比して 72,208,513 円 (4.3%) の減となっている。これは主に国民健康保険加入者の減少によるものと考えられる。

国民健康保険税収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
元年度	2,231,594,650	1,609,436,686	56,735,472	88.5	565,422,492	93.6	72.1
30 年度	2,349,755,059	1,681,645,199	64,074,410	88.9	604,035,450	91.8	71.6
29 年度	2,480,695,288	1,750,440,275	72,112,054	93.7	658,142,959	89.4	70.6

不納欠損額は 56,735,472 円で前年度に比して 7,338,938 円 (11.5%) の減となっており、収入未済額については 565,422,492 円で前年度に比して 38,612,958 円 (6.4%) の減となっている。

本年度の収納率は 72.1% であり、前年度に比して 0.5 ポイント上昇している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,420,561,000	7,317,242,086	0	103,318,914	98.6

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	29,323,658	0.4	34,025,287	0.4	△ 4,701,629	86.2
2 保険給付費	4,886,967,583	66.8	5,028,774,809	64.0	△ 141,807,226	97.2
3 国民健康保険 事業費納付金	2,274,451,775	31.1	2,353,585,569	29.9	△ 79,133,794	96.6
4 保健事業費	41,005,515	0.5	42,843,621	0.6	△ 1,838,106	95.7
5 基金積立金	24,000	0.0	192,000	0.0	△ 168,000	12.5
6 諸 支 出 金	85,469,555	1.2	404,358,508	5.1	△ 318,888,953	21.1
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,317,242,086	100.0	7,863,779,794	100.0	△ 546,537,708	93.0

保険給付費は 4,886,967,583 円であり、前年度に比して 141,807,226 円 (2.8%) の減となっている。
これは国民健康保険加入者の減少に伴い、医療費の総額が減額したものと考えられる。

(3) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1, 163, 854, 000	1, 135, 802, 193	97. 6	1, 131, 975, 850	97. 3	3, 826, 343

予算現額 1, 163, 854, 000 円に対して歳入総額 1, 135, 802, 193 円、歳出総額 1, 131, 975, 850 円となり、歳入歳出差引額 3, 826, 343 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 56, 488, 520 円（5. 2％）、歳出において 60, 112, 883 円（5. 6％）それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	958, 487, 400	84. 4	907, 707, 600	84. 1	50, 779, 800	105. 6
2 繰 入 金	168, 140, 874	14. 8	163, 103, 283	15. 1	5, 037, 591	103. 1
3 繰 越 金	7, 450, 706	0. 7	5, 561, 277	0. 5	1, 889, 429	134. 0
4 諸 収 入	1, 723, 213	0. 1	1, 257, 513	0. 1	465, 700	137. 0
(国庫支出金)	-	-	1, 684, 000	0. 2	0	皆減
合 計	1, 135, 802, 193	100. 0	1, 079, 313, 673	100. 0	56, 488, 520	105. 2

後期高齢者医療保険料は 958, 487, 400 円であり、前年度に比して 50, 779, 800 円（5. 6％）の増となっている。これは主に後期高齢者医療加入者の増加によるものと考えられる。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
元年度	973, 328, 200	958, 487, 400	1, 241, 800	170. 5	13, 599, 000	108. 4	98. 5
30 年度	920, 980, 100	907, 707, 600	728, 200	779. 7	12, 544, 300	100. 3	98. 6
29 年度	914, 501, 200	901, 897, 600	93, 400	15. 9	12, 510, 200	116. 2	98. 6

不納欠損額は 1, 241, 800 円で前年度に比して 513, 600 円（70. 5％）の増、収入未済額は 13, 599, 000 円で、前年度に比して 1, 054, 700 円（8. 4％）の増となっている。

本年度の収納率は 98. 5％であり、前年度に比して 0. 1 ポイント低下している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 163, 854, 000	1, 131, 975, 850	0	31, 878, 150	97. 3

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	10, 676, 923	0. 9	11, 020, 147	1. 0	△ 343, 224	96. 9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 118, 034, 374	98. 8	1, 059, 883, 083	98. 9	58, 151, 291	105. 5
3 諸 支 出 金	3, 264, 553	0. 3	959, 737	0. 1	2, 304, 816	340. 2
4 予 備 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	1, 131, 975, 850	100. 00	1, 071, 862, 967	100. 0	60, 112, 883	105. 6

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は 1, 118, 034, 374 円であり、前年度に比して 58, 151, 291 円（5. 5%）の増となっている。

(4) 介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
4,731,079,000	4,773,774,793	100.9	4,671,817,657	98.7	101,957,136

予算現額 4,731,079,000 円に対して歳入総額 4,773,774,793 円、歳出総額 4,671,817,657 円となり、歳入歳出差引額 101,957,136 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては 95,515,376 円 (2.0%)、歳出においては 139,897,025 円 (3.1%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 保 険 料	1,174,478,538	24.6	1,187,033,111	25.4	△ 12,554,573	98.9
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	20,000	0.0	50,000	350.0
3 国 庫 支 出 金	946,110,555	19.8	893,715,884	19.1	52,394,671	105.9
4 支払基金交付金	1,203,165,435	25.2	1,154,027,158	24.7	49,138,277	104.3
5 県 支 出 金	642,265,369	13.5	618,047,099	13.2	24,218,270	103.9
6 財 産 収 入	707,259	0.0	421,876	0.0	285,383	167.6
7 繰 入 金	658,738,200	13.8	624,466,800	13.3	34,271,400	105.5
8 繰 越 金	146,338,785	3.1	196,854,291	4.2	△ 50,515,506	74.3
9 諸 収 入	1,900,652	0.0	3,673,198	0.1	△ 1,772,546	51.7
合 計	4,773,774,793	100.0	4,678,259,417	100.0	95,515,376	102.0

保険料は 1,174,478,538 円であり、前年度に比して 12,554,573 円 (1.1%) の減となっている。
これは、低所得者保険料軽減制度の拡充によるものと考えられる。

介護保険料収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
元年度	1,206,428,183	1,174,478,538	9,120,204	115.8	22,829,441	93.8	97.4
30 年度	1,219,244,222	1,187,033,111	7,877,628	85.2	24,333,483	91.1	97.4
29 年度	1,214,517,451	1,178,568,129	9,241,800	100.2	26,707,522	93.6	97.0

不納欠損額は 9,120,204 円で前年度に比して 1,364,172 円 (15.8%) の増、収入未済額は 22,829,441 円で前年度に比して 2,374,039 円 (8.9%) の減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,731,079,000	4,671,817,657	0	59,261,343	98.7

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	53,731,379	1.2	57,177,101	1.3	△ 3,445,722	94.0
2 保 険 給 付 費	4,319,914,549	90.1	4,089,201,444	90.1	230,713,105	105.6
3 地域支援事業費	190,589,161	4.1	198,480,926	4.4	△ 7,891,765	96.0
4 基金積立金	56,256,000	1.2	125,757,000	2.8	△ 69,501,000	44.7
5 諸 支 出 金	51,326,568	1.1	61,304,161	1.4	△ 9,977,593	83.7
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,671,817,657	97.7	4,531,920,632	100.0	139,897,025	103.1

保険給付費は 4,319,914,549 円であり、前年度に比して 230,713,105 円 (5.6%) の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス等諸費の利用が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	2,057,060,000	47.6	1,966,969,255	48.1	90,090,745	104.6
	地域密着型介護サービス給付費	420,282,852	9.7	404,123,391	9.9	16,159,461	104.0
	施設介護サービス給付費	1,216,891,784	28.2	1,148,110,337	28.0	68,781,447	106.0
	居宅介護福祉用具購入費	5,233,873	0.1	4,750,482	0.1	483,391	110.2
	居宅介護住宅改修費	10,989,399	0.3	11,854,066	0.3	△ 864,667	92.7
	居宅介護サービス計画給付費	218,928,733	5.1	204,878,600	5.0	14,050,133	106.9
	特例居宅介護サービス計画給付費	1,439,467	0.0	1,671,891	0.0	△ 232,424	86.1
介護予防サービス等諸費		154,212,596	3.6	138,373,603	3.4	15,838,993	111.4
審査支払手数料		2,612,073	0.1	2,413,534	0.1	198,539	108.2
高額介護サービス費		103,412,599	2.4	89,318,269	2.2	14,094,330	115.8
高額医療合算介護サービス費		17,903,317	0.4	11,785,900	0.3	6,117,417	151.9
特定入所者介護サービス費		110,947,856	2.6	104,952,116	2.6	5,995,740	105.7
合 計		4,319,914,549	100.0	4,089,201,444	100.0	230,713,105	105.6

(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
2,035,321,000	1,554,389,504	76.4	995,569,929	48.9	558,819,575

予算現額 2,035,321,000 円に対して歳入総額 1,554,389,504 円、歳出総額 995,569,929 円となり、歳入歳出差引額 558,819,575 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては 167,885,228 円 (12.1%)、歳出においては 309,418,713 円 (45.1%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 保 留 地 処 分 金	451,761,775	29.1	1,286,473,401	92.8	△ 834,711,626	35.1
2 公共施設管理者負担金	126,725,000	8.1	99,392,000	7.2	27,333,000	127.5
3 使用料及び手数料	11,200	0.0	62,800	0.0	△ 51,600	17.8
4 繰 越 金	700,353,060	45.1	575,577	0.0	699,777,483	121,678.4
5 諸 収 入	534,969	0.0	498	0.0	534,471	107,423.5
6 市 債	0	0.0	0	0.0	—	—
7 国 庫 支 出 金	275,003,500	17.7	0	0.0	275,003,500	皆増
合 計	1,554,389,504	100.0	1,386,504,276	100.0	167,885,228	112.1

今年度の合計額は 1,554,389,504 円で前年度と比較すると 167,885,228 円 (12.1%) の増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,035,321,000	995,569,929	771,584,745	268,166,326	48.9

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	819,886	0.1	809,882	0.1	10,004	101.2
2 事 業 費	994,750,043	99.9	684,766,334	99.8	309,983,709	145.3
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 支 出 金	—	—	575,000	0.1	△ 575,000	皆減
合 計	995,569,929	100.0	686,151,216	100.0	309,418,713	145.1

支出決算額は 995,569,929 円であり、主なものは用地造成工事及び物件移転補償費の事業費である。

(6) 公共下水道事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
3,493,291,000	3,227,720,982	92.4	2,926,681,694	83.8	301,039,288

予算現額 3,493,291,000 円に対して歳入総額 3,227,720,982 円、歳出総額 2,926,681,694 円となり、歳入歳出差引額 301,039,288 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 184,767,382 円 (6.1%)、歳出において 93,418,963 円 (3.3%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 分担金及び負担金	94,152,982	2.9	72,446,100	2.4	21,706,882	130.0
2 使用料及び手数料	330,917,127	10.3	354,161,342	11.6	△ 23,244,215	93.4
3 国庫支出金	708,000,000	21.9	632,383,000	20.8	75,617,000	112.0
4 繰 入 金	675,802,000	20.9	795,879,000	26.1	△ 120,077,000	84.9
5 繰 越 金	209,690,869	6.5	157,941,944	5.2	51,748,925	132.8
6 諸 収 入	47,858,004	1.5	16,992,214	0.6	30,865,790	281.6
7 市 債	1,161,300,000	36.0	1,013,150,000	33.3	148,150,000	114.6
合 計	3,227,720,982	100.0	3,042,953,600	100.0	184,767,382	106.1

分担金及び負担金における公共下水道事業受益者負担金は 67,286,500 円であり、前年度に比して 5,772,951 円 (9.4%) の増となっている。なお、不納欠損額は 0 円で、前年度に比して 33,102 円の減、収入未済額は 2,483,716 円で、前年度に比して 486,400 円 (24.4%) の増となっている。

使用料及び手数料における下水道使用料は 330,693,727 円であり、前年度に比して 23,134,815 円 (6.5%) の減となっている。これは、下水道接続件数は増加したものの、打ち切り決算に伴う未収金が発生したためである。なお、不納欠損額は 216,547 円で、前年度に比して 97,799 円 (82.4%) の増、収入未済額は 37,738,055 円で、前年度に比して 35,499,729 円 (1586.0%) の増となっている。

国庫支出金は 708,000,000 円であり、前年度に比して 75,617,000 円 (12.0%) の増となっている。

市債は、1,161,300,000 円で、前年度に比して 148,150,000 円 (14.6%) の増となっている。

受益者負担金収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
元年度	69,770,216	67,286,500	0	0.0	2,483,716	124.4	96.4
30年度	63,543,967	61,513,549	33,102	12.1	1,997,316	109.7	96.8
29年度	70,151,967	68,055,800	274,700	4,039.7	1,821,467	110.0	97.0

収納率は、公営企業法適用日の前日に会計年度の出納を閉鎖したため 96.4%であり、4月及び5月の収納を含めると 96.9%である。

下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
元年度	368,648,329	330,693,727	216,547	182.4	37,738,055	1,686.0	89.7
30年度	356,185,616	353,828,542	118,748	87.4	2,238,326	99.6	99.3
29年度	338,146,377	335,762,185	135,923	164.1	2,248,269	102.3	99.3

収納率は、公営企業法適用日の前日に会計年度の出納を閉鎖したため 89.7%であり、4月及び5月の収納を含めると 99.3%である。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,493,291,000	2,926,681,694	78,380,000	488,229,306	83.8

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	322,808,703	11.0	390,239,681	13.8	△ 67,430,978	82.7
2 下水道建設費	1,838,596,955	62.8	1,745,271,188	61.6	93,325,767	105.3
3 公 債 費	574,896,036	19.7	548,909,862	19.4	25,986,174	104.7
4 諸 支 出 金	190,380,000	6.5	148,842,000	5.2	41,538,000	127.9
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,926,681,694	100.0	2,833,262,731	100.0	93,418,963	103.3

下水道建設費は 1,838,596,955 円であり、前年度に比して 93,325,767 円 (5.3%) の増となっている。これは公共下水道 (汚水) 整備事業費が増加したことによるものである。

公債費は、起債償還元金 388,341,918 円及び起債償還利子 186,554,118 円であり、前年度に比して 25,986,174 円 (4.7%) の増となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	期間中増減	令和元年度末 現 在 高	比 率
土 地	489,985.63 m ²	5,676.94 m ²	495,662.57 m ²	101.2%
建 物	202,717.32 m ²	△15.72 m ²	202,701.60 m ²	99.9%
出資による権利	13,109,000 円	0 円	13,109,000 円	100%

ア 土 地

前年度と比較すると 5,676.94 m² (1.2%) の増加となっている。

主な増減理由は、東部ゲートボール場 (1,188.66 m²) の購入及び鹿田雨水調整池用地取得事業に伴う調整池用地 (4,618.00 m²) の尾張土地開発公社からの買戻しによるものである。

イ 建 物

前年度と比較すると 15.72 m² (0.1%) の減少となっている。

これは主に沖村運動広場 (△15.72 m²) の取り壊しをしたためである。

ウ 出資による権利

愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円、尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円、(公財)暴力追放愛知県民会議へ 1,510,000 円、(公財)愛知水と緑の公社へ 423,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円、(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円を出資している。

(2) 物 品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

(3) 債 権

(単位: 円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	期間中増減	令和元年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	10,120,515	△ 1,371,923	8,748,592
北名古屋市社会福祉協議会 介護サービス事業貸付金	13,000,000	△ 6,500,000	6,500,000
合 計	23,120,515	△ 7,871,923	15,248,592

* 災害援護資金貸付金は、平成 12 年度の東海豪雨の被災者に対するものである。北名古屋市社会福祉協議会介護サービス事業貸付金は、平成 20 年度から社会福祉法人北名古屋市社会福祉協議会が介護サービス事業を実施していることによるものである。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	期 間 中 取 崩 し 額	期 間 中 積 立 額	令和元年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,348,747,000	1,225,280,000	545,052,000	1,668,519,000
公共施設建設整備基金	302,789,000	119,209,000	76,000	183,656,000
福 祉 基 金	42,616,000	0	20,036,000	62,652,000
天野教育文化事業基金	104,783,000	1,000,000	1,014,000	104,797,000
駅及び駅周辺整備事業基金	97,286,000	0	81,000	97,367,000
ふるさと応援基金	80,029,000	75,027,000	80,115,000	85,117,000
都市計画事業基金	850,113,000	90,000,000	123,530,000	883,643,000
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	27,898,000	27,922,000	24,000	0
介護給付準備基金	850,467,000	1,787,000	56,256,000	904,936,000
合 計	4,704,728,000	1,450,201,000	736,160,000	3,990,687,000

本年度中の増減高は、714,041,000 円（15.2%）減となり、決算年度末現在高は 3,990,687,000 円である。

第6 まとめ

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 47,861,172,896 円、歳出 45,618,546,097 円となり、前年度に比べ歳入は 395,208,264 円（0.8%）の増、歳出は 257,434,777 円（0.6%）の増となっている。歳入歳出差引額は、2,242,626,799 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 326,871,845 円を差し引いた実質収支額は、1,915,754,954 円で、前年度に比べ 126,253,762 円（7.1%）増となっている。

財政状況を財政指標でみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.921 で、前年度に比べ 0.017 ポイント低下している。また、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は 7.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 95.9%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇し、一段と硬直化が進んでいる。

実質収支比率は、概ね 3%から 5%程度が望ましいと考えられており、本市はその範囲を若干超えている。

次に健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 指標並びに資金不足比率については、別に審査を行った。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は 4.4%であり、4 指標いずれも早期健全化基準数値を大きく下回っていることから、財政構造の健全性は維持されているものと認められる。なお、将来負担比率は 5.2%であり、前年度比で減少しているものの、公債費の負担軽減に向けた取組みに努め、財政構造の改善を図り、将来負担比率の推移を注意深く観察されたい。

一般会計の決算状況について、歳入は 29,822,173,213 円で、前年度に比べて 1,086,102,253 円の増額となっている。これを財源別にみると、自主財源は 18,495,267,522 円（構成比 62.0%）で、前年度に比べ 1,422,304,254 円（8.3%）の増、依存財源は 11,326,905,691 円（構成比 38.0%）で、前年度に比べ 336,202,001 円（2.9%）の減となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ 2.6 ポイント上がっている。一方、歳出は 28,561,324,437 円で、前年度に比べ 775,186,973 円の増となっている。前年度と比較してみると、全 14 款のうち 10%以上増加したのは商工費、公債費、諸支出金の 3 款で、10%以上減少したのは、土木費の 1 款のみであった。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は 1,260,848,776 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 40,028,600 円を差し引いた実質収支額は、1,220,820,176 円となっている。

特別会計については 6 会計が設置され、その歳入総額は、18,038,999,683 円、歳出総額 17,057,221,660 円、歳入歳出差引額 981,778,023 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 286,843,245 円を差し引いた実質収支額は、694,934,778 円となっている。

市税収入総額は 13,688,605,114 円で、前年度に比べて 35,017,424 円（0.3%）の増額となっている。基幹税である市民税は 52,527,106 円（0.8%）の減収、中でも法人市民税が前年比 21.0%と減少し、一方固定資産税は 78,657,492 円（1.3%）の増収となっ

ている。

なお、市税全体における収入未済額は、412,615,879 円で、前年度に比べ 13,310,807 円（3.1%）減少している。収納率は 96.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、国民健康保険税における収入未済額は、565,422,492 円で、前年度に比べ 38,612,958 円（6.4%）減少している。収納率は 72.1%で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。市税以外の未収金の徴収事務については早期回収に努め、不納欠損処分は、入金状況の確認、追跡調査、資産調査等を徹底をされたい。

基金全体においては、714,041,000 円（15.2%）減となり、決算年度末現在高は 3,990,687,000 円であり、うち財政調整基金は 1,225,280,000 円取崩し、545,052,000 円積立て、1,668,519,000 円の残高となっている。

財政調整基金の規模は、一般的に標準財政規模の 10%（令和元年度決算ベースで約 17 億円程度）とされているが、令和元年度末の残高はこの水準を概ね満たしている。

ただし、毎年度、当初予算において多額の基金と取崩していることから、この規模が一時的なものではなく、当初予算や補正予算で一定の取崩しが行われても、この水準が恒常的に確保できるように努められたい。令和元年度は、消費税の引き上げがあったが、幼児教育の無償化、清掃工場の供用開始に向けた準備、認定こども園の開園に向けた整備、コンビニ交付の開始等新たな事務事業等が展開されている。

一方、年度末には、新型コロナウイルスの影響により、公共施設の休館、学校の臨時休業の実施など迅速な対応の中、事業中止等により委託契約、補助金事業の内容を協議、精査されていることを確認した。このような中、災害など有事への備えへの必要性を改めて認識しているところである。

今後の財政運営にあっては、財源確保等のため、適正な財政計画をもって予算執行を図られ、今後も行政需要に柔軟に対応できるよう、自主財源の確保や経常経費の削減など弾力性のある財政構造の確立に向け努められたい。また、内部連携及び内部統制機能を高めるとともに、行政主導で実施する事務事業の在り方を継続的に検討することを期待し、決算の意見とする。